

研究計画書

1. 研究課題 保険者の地域・職域連携推進事業の現状と問題意識に関する調査研究

2. 研究の概要

2・1 目的

厚生労働省は令和元年9月、地域・職域連携推進協議会の在り方や関係機関の役割等をまとめた地域・職域連携推進ガイドラインを改訂した。全国の保健福祉事務所を対象とした先行研究では、地域・職域連携推進協議会の開催有無や開催回数により、地域職域の連携活動とその成果を実感することが示されている¹。その他にも、地域・職域連携推進事業の現状を把握した複数の先行研究があるが、調査対象は主に自治体の保健専門職に限られている^{2,3}。

そこで、本研究では地域・職域連携推進事業の構成員である保険者（健康保険組合／全国健康保険協会／国民健康保険組合）を対象に全数調査を行い、保険者の観点より、地域・職域連携推進事業の現状と問題意識を明らかにした。

¹山崎晶子, 錦戸典子. 二次医療圏での地域・職域連携活動の内容・成果と協議会等開催状況との関連. 日本公衆衛生雑誌 2020; 67(4): 272-282.

²三橋祐子, 錦戸典子. 自治体に働く保健師を対象とした職域保健との連携状況ならびにその関連要因に関する全国調査 保健所設置市と市町の比較を通して. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(9): 771-784.

³横山淳. "全国の地域職域保健連携推進事業の実態とその課題." 日本経営診断学会論集 2019; 19: 71-77.

2・2 方法

1) 調査対象

全国健康保険組合 1,380 組合（以下、健保と記載）、全国健康保険協会 47 支部（以下、協会と記載）、国民健康保険組合 1,741 組合（以下、国保と記載）。

2) 調査方法・期間

以下の通り、調査対象によって、より簡便にアンケート調査を実施できる方法を選択する。

健保：データヘルス・ポータルサイト*のアンケート機能を利用して、2021年2月15日～同年3月5日に調査実施。

協会：Microsoft Forms を利用して、2020年12月15日～同年12月25日まで調査実施。

国保：郵送法により、2021年1月8日～同年1月22日まで調査実施。

*データヘルス・ポータルサイトは、データヘルス計画のPDCAサイクルの標準化により、保険者相互の比較や保健事業運営のノウハウの体系化を実現し、データヘルスの推進を支援することを目的とした総合サイト。全国健康保険組合が登録済み。

3) 調査項目

次の9項目である。①属性（被保険者数など）、②協議会の参加状況、③地域・職域連携推進事業の認知度、④地域・職域連携推進ガイドラインの活用状況、⑤地域・職域連携推進事業の必要性、⑥地域・職域連携推進事業の取組状況、⑦地域・職域連携推進事業の問題意識、⑧今後の地域・職域連携推進事業の取組予定、⑨コメント（自由記載）

4) 分析方法

以下の通り、3つの分析を行う。

①保険者種別ごと（健保、協会、国保ごと）に、保険者の被保険者数と地域・職域連携関連以外の協議会参加有無を調整した上で、地域・職域連携推進協議会の参加およびガイドラインの読解により、保険者の地域職域連携推進事業に関する認知度や参加状況が異なるかどうかを多重ロジスティック回帰分析により検証する。

②保険者種別ごとに、課題11項目について「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した割合に差があるか、フィッシャーの正確確率検定により検証する。

③コメント（自由記載）について、各保険者種別を外生変数とした対応分析により出現する文言に違いや傾向があるかを検証する。

実施・収集期間	2020年12月～2021年3月	研究期間	部局長承認後3年間
---------	------------------	------	-----------

2・3 対象及び試料・情報

1) 対象

・健康保険組合 1,380 組合、全国健康保険協会 47 支部、国民健康保険組合 1,741 組合。
 ・保険者名でアンケート調査の回答情報を取得する。実際にアンケートに回答した各保険者の担当者名やその所属などに関する個人情報を一切取得しない。

2) 試料・情報

・最大 3,168 保険者の回答情報。
 ・回答情報の内容は、保険者の地域・職域連携推進事業の現状や問題意識に関する情報。
 ・情報量はアンケート回答率を 30% と仮定した場合、約 950 保険者の有効な回答情報が得られる予定。
 ・調査終了後、情報の分析結果のみ、厚生労働省や保険者などの関連機関へフィードバックする。

<p>2・4 研究参加者の実体験</p> <p>1) 保険者の担当者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者名を記入の上、Web または紙媒体の自記式アンケート調査に回答する。 ・主旨説明文を読み、調査協力を同意した上で質問に回答する。所要時間は最大 10 分を予定する。
<p>3. 研究を実施する施設とその役割</p> <p>1) 該当する本学施設名とその役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の役割はアンケート調査とデータ解析である。なお、アンケート調査の実施運営は、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社に外部委託する。 <p>①インフォームド・コンセントを受ける施設：対象保険者の事業場</p> <p>②情報を収集する施設：対象保険者の事業場</p> <p>① 情報を匿名化する施設：非該当</p> <p>② 情報を解析する施設：伊藤国際学術研究センター 4階 共同研究室 東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット</p> <p>③ 情報を保存する施設：伊藤国際学術研究センター 4階 共同研究室 東京大学未来ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット</p> <p>2) (該当する場合) 学外施設での対応とその状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部委託先の事業者は、保険者より回答情報を取得し、紙媒体の場合はデータ化した上で本学に提供する。 ・研究従事者は、新型コロナウイルス感染対策を目的に、研究責任者が承諾した自宅等の事業場においても情報を解析する。
<p>4. 研究における倫理的配慮</p> <p>4・1 インフォームド・コンセント</p> <p>1) 実施方法</p> <p>アンケート調査に関しては、本調査の趣旨等について説明文に明記の上、回答をもって同意とする。</p> <p>2) 特に倫理的な配慮を必要とする研究参加者への配慮の有無と対応策 → <input type="checkbox"/>あり (内容を記入) <input checked="" type="checkbox"/>なし</p>
<p>4・2 個人情報保護</p> <p>1) 本学における個人情報の有無とその種類 → <input type="checkbox"/>あり <input checked="" type="checkbox"/>なし</p> <p>本調査では、実際にアンケートに回答した各保険者の担当者名やその所属などに関する個人情報を一切取得しない。</p> <p>2) 本学における個人情報保護の方法</p> <p>3) 研究終了後の個人情報の取扱 (試料・情報に個人情報が含まれる場合は除く)</p>
<p>4・3 試料・情報の取扱</p> <p>アンケート調査の回答情報を原票 (紙媒体) で取得した場合には、データ化した後に使用し研究終了後も保管する。データ化した回答情報は、研究期間終了後10年間保管し破棄する。</p>
<p>5. 安全の確保</p> <p>1) 研究によって研究参加者に生じうる危険や不快等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の回答情報から保険者が特定され、研究参加によって不利益を被るリスクがある。 <p>2) 危険や不快等への対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の案内文書にて、回答情報は統計的に処理し、保険者名が特定できる形式では公表をしない旨を明記する。
<p>6. 備考</p> <p>研究参加者への謝礼の有無： <input checked="" type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり</p> <p>研究経費の内訳：令和2年度高齢者医療運営円滑化等補助金 (レセプト・健康情報等を活用したデータヘルス推進事業)</p> <p>企業等からの資金・装置等の供与の有無： <input checked="" type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり</p> <p>利益相反の有無： <input checked="" type="checkbox"/>なし <input type="checkbox"/>あり</p>